

平成 23 年度事業報告書
平成 23 年度財務諸表

公益財団法人
アジア人口・開発協会

目次

平成 23 年度事業報告	1
1. 国際会議	1
(1) 人口・開発国際会議.....	1
「第 27 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」.....	1
2. 派遣・受入事業	1
(1) 派遣.....	1
「スリランカ国人口・開発事情視察議員団派遣」.....	1
3. 受託調査事業	2
(1) 農水省調査.....	2
4. 理事会・評議員会	2
(1) 平成 23 年 4 月 8 日 理事会・評議員会を開催	2
(2) 平成 23 年 5 月 16 日 理事会・評議員会を開催.....	2
(3) 平成 23 年 10 月 31 日 理事会を開催	2
(4) 平成 24 年 2 月 24 日 理事会を開催.....	3
5. 広報・セミナー事業	3
(1) 出版事業.....	3
① ODA クォーターリー	3
② 機関誌『人口と開発』.....	3
③ リソースシリーズ	3
④ その他出版物.....	3
(2) 国内セミナー事業等.....	4
(3) 国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 活動.....	4
① 総会、役員会.....	4
② 部会・合同部会	6
③ その他 要人訪問など	6
6. 日本政府信託基金 (JTF) 事業.....	7
(1) JTF 事業による視察及び国際会議.....	7
7. 協賛事業.....	7
(1) PA インターナショナルとの共催事業.....	7
(2) WEB 賛助会員募集事業	8
8. AFPPD 活動.....	8
(1) AFPPD 活動支援.....	8
(2) AFPPD 運営委員会	8
(3) AFPPD 特別事業支援	9
財務諸表.....	11
正味財産増減計算書	13
貸借対照表	17
財産目録.....	21

平成 23 年度事業報告

1. 国際会議

(1)人口・開発国際会議

「第 27 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

日 程:平成 23 年 7 月 18 日～19 日

開 催 地:スリランカ国マウントラビニア

内 容:「人口 70 億人の世界」をテーマに、アジア・太平洋 15 カ国からの代表国会議員、国際機関、国内委員会事務局、専門家等総数 116 名(うち国会議員は 18 カ国 65 名)が参加。

参加国:オーストラリア、カンボジア、中国、クック諸島、インド、インドネシア、イラン、日本、カザフスタン、ラオス、マレーシア、モルディブ、ネパール、ニュージーランド、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム

参加議員(日本):福田康夫 AFPPD 議長・APDA 理事長・JFPF 会長(衆・自)、生方幸夫 JFPF 副会長(衆・民)、長浜博行 JFPF 副会長(衆・民)、増子輝彦 JFPF 幹事長(参・民)、あべ俊子 JFPF 女性問題部会長(衆・自)、島尻安伊子 JFPF 副事務総長(参・自)。

事務局:楠本修常務理事・事務局長、恒川国際課長、ドンゼルマン国際課職員。

2. 派遣・受入事業

(1)派遣

「スリランカ国人口・開発事情視察議員団派遣」

日 程:平成 23 年 7 月 20 日～21 日

内 容:AFPPD 役員国国会議員、事務局、総勢 25 名が参加し、スリランカ国人口・開発事情を視察。

訪 問 先:南部ハイウエイ、アッパーコトマレ「JICA 水力発電プロジェクト」、アヌラダプラ「Project for Improvement of Anuradhapura Teaching Hospital」、キリノチチ「国内避難民 RH プロジェクト」、ヴァウニヤ「Office of Regional Director of Health Services/District General Hospital」を訪問し、スリランカ国の開発と内戦終結に伴う国内避難民 RH 対策プロジェクトを視察。

参加議員(日本):福田康夫 AFPPD 議長・APDA 理事長・JFPF 会長(衆・自)、生方幸夫 JFPF 副会長(衆・民)、長浜博行 JFPF 副会長(衆・民)、あべ俊子 JFPF 女性問題部会長(衆・自)、島尻安伊子 JFPF 副事務総長(参・自)。

3. 受託調査事業

- (1) 農水省調査 競争入札の結果、受託できなかった。

4. 理事会・評議員会

- (1) 平成 23 年 4 月 8 日 理事会・評議員会を開催

内 容:「平成 23 年度事業計画並びに収支予算」を議決し、「平成 23 年度事業経過報告」、を行った。

主な議題: ① 「平成 23 年度事業計画並びに収支予算」
② 「基金の事業費としての利用について」
③ 「次期理事会・評議員会の日程」
④ 「次期評議員会の議題案、理事会議題案」

備 考: 制度移行に伴う、法令上の要件から平成 23 年度事業計画・収支予算の理事会を年度開始後に開催した。

- (2) 平成 23 年 5 月 16 日 理事会・評議員会を開催

内 容:「平成 22 年度事業報告並びに財務諸表」並びに「基金の公益事業への支出について」を議決し、「平成 23 年度事業経過報告」を行った。

主な議題:

- ① 「平成 22 年度事業報告並びに財務諸表」
② 「基金の公益事業への支出について」

- (3) 平成 23 年 10 月 31 日 理事会を開催

内 容:「平成 23 年度事業経過報告」、「基金の公益事業への支出の規模・時期を評議員会で定めた限度額内で理事長に一任すること」を議決。また事業展開の方向性として、「人口分野の ODA 実施に際し、国会議員の役割強化により途上国のガバナンスを改善するプログラムに対し、広く国民の支持を獲得すべく努力すること」、CSR/PPP などを通じた民間団体との協力を模索することを議決し、このために必要となる「賛助会員規則」の改定を議決した。

主な議題:

- ① 「平成 23 年度事業経過報告」
② 「基金取り崩しの時期及び規模」
③ 「APDA の事業展開の方向性について」
④ 「賛助会員規則の改定について」

(4)平成 24 年 2 月 24 日 理事会を開催

内 容:「平成 24 年度事業計画並びに収支予算」を議決し、「平成 23 年度事業経過報告」を行った。

主な議題:① 「平成 24 年度事業計画並びに収支予算」

② 「平成 23 年度事業経過報告」

5. 広報・セミナー事業

<国連人口基金(UNFPA)・国際家族計画連盟(IPPF)補助事業>

(1)出版事業

① ODA クォーターリー

2011 年の活動成果をまとめた「特別号」を刊行した。

② 機関誌『人口と開発』

国内事業費削減のため WEB 版を刊行し、広く公開した。

③ リソースシリーズ 国内事業費削減のため発

行できなかった。

④ その他出版物

i. 『第 27 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 議事録 =日本語版=』

仕 様:A4 版、日本語版、108 頁、APDA ホームページ上に掲載

内 容:7 月 18 日～19 日に、スリランカ国マウントラビニアで開催された「第 27 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の会議成果を出版。

ii. 『第 27 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 議事録 =英語版=』

仕 様:A4 版、英語版、114 頁、APDA ホームページ上に掲載

内 容:「第 27 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の会議成果の英語版。

iii. 『人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト－Part III 報告書 <概要> =英語版=』

仕 様:A4 版、英語版 16 頁、1000 部

内 容:「人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト－Part III」会議成果の英語版。

iv. 『人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト－Part III 報告書 ＝英語版＝』

仕様:A4 版、英語版、172 頁、APDA ホームページ上に掲載

内容:「人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト－Part III」会議成果の英語版。

v. 『人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト Part III 報告書 ＝日本語版＝』

仕様:A4 版、日本語版、146 頁、APDA ホームページ上に掲載

内容:「人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト Part III」会議成果の日本語。

(2) 国内セミナー事業等 国内事業費削減のため実施できなかった。

(3) 国際人口問題議員懇談会 (JFPF) 活動

① 総会、役員会

i. 平成 23 年 4 月 26 日 国際人口問題議員懇談会「総会」

内容:①福田康夫 JFPF 会長挨拶、②ババトウンデ・オショティメイン UNFPA 新事務局長挨拶、③平成 22 年度事業報告・収支計算報告、④平成 23 年度事業計画・収支予算を議決した。

参加議員:福田康夫 JFPF 会長(衆・自)、増子輝彦 JFPF 幹事長(参・民)、生方幸夫 JFPF 副会長(衆・民)、島尻安伊子 JFPF 事務総長代行(参・自)、上野通子(参・自)、松岡広隆(衆・民)、橋本勉(衆・民)各議員。長浜博行 JFPF 副会長(参・民)、神風英男 JFPF 幹事(衆・民)、川田龍平 JFPF 幹事(参・みんな)、塚田一郎 JFPF 幹事(参・自)、森山浩行(衆・民)、石井準一(参・自)、行田邦子(参・民)、若林健太(参・自)、小熊慎司(参・みんな)、松崎公昭(衆・民)各議員は代理出席。

事務局:楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ドンゼルマン国際課職員。

ii. 平成 23 年 6 月 1 日 国際人口問題議員懇談会「役員会」

内容:ジル・グリア国際家族計画連盟 (IPPF) 事務局長、テウドロス・メッセ IPPF アフリカ地域事務局長・次期 IPPF 事務局長を招き、日本と IPPF のパートナーシップについて協議。

参加議員:小宮山洋子厚生労働副大臣・JFPF 筆頭副会長(衆・民)、増子輝彦 JFPF 幹事長(参・民)、生方幸夫 JFPF 副会長・国際協力部会長(衆・民)、高橋千秋外

務副大臣(参・民)、川田龍平 JPFPP 幹事(参・みんな)、北川イッセイ JPFPP 幹事(参・自)、あべ俊子 JPFPP 女性問題部会長(衆・自)、秋葉賢也 JPFPP 副幹事長(衆・自)。

事務局:楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ドンゼルマン国際課職員。

iii. 平成 23 年 10 月 21 日 国際人口問題議員懇談会「役員会」

内 容:平成 23 年度事業経過報告、役員の復帰について、JPFPP 会則の改定について(事務局からの提案)、AFPPD 主催事業に対する事務局の支援のあり方について(協議)、JTF 事業の紹介、平成24年度予算に向けての働きかけ、JPFPP の役割と今後の活動の方向性について(活動の現状・APDA 活動と国会議員の役割—途上国のグッドガバナンスの強化)。

参加議員:福田康夫 JPFPP 会長(衆・自)、生方幸夫 JPFPP 副会長(衆・民)、竹本直一 JPFPP 副会長(衆・自)、増子輝彦 JPFPP 幹事長(参・民)、秋葉賢也 JPFPP 幹事副会長(衆・自)、高橋千秋 JPFPP 事務総長(参・民)、島尻安伊子 JPFPP 副事務総長(参・自)、逢沢一郎 JPFPP 副会長(衆・自)。

事務局:楠本常務理事・事務局長

iv. 平成 24 年 3 月 5 日 国際人口問題議員懇談会「役員会」

内 容:総会に付すべき事項の協議:①平成23年度事業経過報告、②JPFPP 会則の改定について、③JPFPP 活動方針について、④平成 24 年度活動計画・予算など。

参加議員:福田康夫 JPFPP 会長(衆・自)、生方幸夫 JPFPP 副会長(衆・民)、逢沢一郎 JPFPP 副会長(衆・自)、加藤修一 JPFPP 副会長(参・公)、増子輝彦 JPFPP 幹事長(参・民)、北川イッセイ JPFPP 幹事(参・自)、高橋千秋 JPFPP 事務総長(参・民)、島尻安伊子 JPFPP 副事務総長(参・自)、あべ俊子 JPFPP 女性問題部会長(衆・自)。代理出席:神風英男(衆・民)。

事務局:楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ファルフ国際課職員

v. 平成 24 年 3 月 15 日 国際人口問題議員懇談会「総会」

内 容:①平成 23 年度事業経過報告、②JPFPP 会則の改定、③JPFPP 活動方針、④平成 24 年度活動計画・予算を協議の上、議決。能化正樹・外務省国際協力局参事官より外務省の人口分野に対する対処方針について説明を受け、協議。

参加議員:福田康夫 JPFPP 会長(衆・自)、竹本直一 JPFPP 副会長(衆・自)、加藤修一 JPFPP 副会長(参・公)、生方幸夫 JPFPP 副会長(衆・民)、増子輝彦 JPFPP 幹事長・国内対策部会長(参・民)、秋葉賢也 JPFPP 副幹事長(衆・自)、塚田一郎 JPFPP 幹事・地球規模問題部会副部会長(参・自)、川田龍平 JPFPP 幹事(参・み

んな)、高橋千秋 JFPF 事務総長・食料安全保障部会長(参・民)、島尻安伊子 JFPF 副事務総長・女性問題部会副部会長(参・自)、あべ俊子 JFPF 女性問題部会長(衆・自)、石井登志郎 JFPF 会員(衆・民)。代理出席:鹿野道彦 JFPF 会長代行(衆・民)、小宮山洋子 JFPF 筆頭副会長(衆・民)、神風 英男 JFPF 幹事(衆・民)、上野通子(参・自)、大家敏志(参・自)、小熊慎司(参・みんな)、藤本祐司(参・民)、山本順三(参・自)、渡辺義彦(衆・民)各議員。

事務局:事務局:楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ファルフ国際課職員

② 部会・合同部会

i. 平成 23 年 5 月 24 日国際人口問題「合同部会」

内 容:平松賢司外務省地球規模課題審議官を招いて、生方幸夫 JFPF 副会長・国際協力部会長の議事のもと、人口分野への拠出について JFPF 合同部会を開催。

参加議員:福田康夫 JFPF 会長(衆・自)、小宮山洋子 JFPF 筆頭副会長(衆・民)、生方幸夫 JFPF 副会長・国際協力部会長(衆・民)、増子輝彦 JFPF 幹事長(参・民)、竹本直一 JFPF 副会長(衆・自)、島尻安伊子 JFPF 副事務総長(参・自)、塚田一郎 JFPF 幹事(参・自)、川田龍平 JFPF 幹事(参・みんな)、あべ俊子 JFPF 女性問題部会長(衆・自)、林芳正 JFPF 幹事(参・自)、三原じゅん子(参・自)、森山浩行(衆・民)、渡辺義彦(衆・民)、猪口邦子(参・自)各議員。鹿野道彦 JFPF 会長代行(衆・民)、神風英男 JFPF 幹事(衆・民)、谷川秀善(参・自)、中村博彦(参・自)、石井準一(参・自)、大家敏志(参・自)、行田邦子(参・民)、長谷川岳(参・自)、小熊慎司(参・みんな)、中原八一(参・自)、松崎公昭(衆・民)、上野通子(参・自)、山本剛正(衆・民)、竹田光明(衆・民)各議員は代理出席。

事務局:恒川国際課長、ドンゼルマン国際課職員。

③ その他 要人訪問など

i. 平成 23 年 4 月 25 日 ババトウンデ UNFPA 新事務局長訪日

内 容:福田康夫 JFPF 会長とババトウンデ・オショティメイン UNFPA 新事務局長との会合。高橋千秋・外務副大臣同席、池上清子 UNFPA 東京事務所長および楠本常務理事・事務局長陪席。

ii. 平成 23 年 5 月 31～6 月 3 日 IPPF 訪日

内 容:IPPF ジル・グリア事務局長並びにテワドロス・メレッセ次期事務局長が、福田康夫 JFPF 会長・APDA 理事長・AFPPD 議長、小宮山洋子厚生労働副大臣・JFPF 筆頭副会長(衆・民)、高橋千秋外務副大臣(参・民)、増子輝彦 JFPF 幹事長(参・民)、島尻安伊子 JFPF 副事務総長(参・自)を表敬訪問。

iii. 平成 23 年 11 月 6 日～10 日 テワドロス・メッセ IPPF 事務局長訪日

内 容:テワドロス・メッセ IPPF 事務局長が訪日。福田康夫 JFPF 会長・APDA 理事長・AFPPD 議長、川田龍平 JFPF 幹事(参・みんな)、長浜博行官房副長官・JFPF 副会長(参・民)、高橋千秋外務副大臣(参・民)、増子輝彦 JFPF 幹事長(参・民)を表敬訪問。

6. 日本政府信託基金(JTF)事業

(1)JTF 事業による視察及び国際会議

「人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト Part III」

日 程:平成 23 年 10 月 25 日～27 日

内 容:プロジェクト 3 年目として、あらためて ODA の途上国・先進国双方において国民の目から見た ODA の成果を明確に示し、ODA の透明性、説明責任の拡充を通じて ODA の拡大につなげるために、国会議員の役割を明確化し、3 年間の活動の成果を具体的な提言に反映させた。実態的に有効な立法のあり方を含め、深い議論が行われた。

参加国:アジア、アフリカ諸国 11 ヶ国の国会議員及び国内委員会事務局、UNFPA、世界銀行、AFPPD、国際機関及び NGO、メディア等総勢 51 名が参加。

参加議員ほか(日本):福田康夫 JFPF 会長(衆・自)、逢沢一郎 JFPF 副会長(衆・自)、高橋千秋 JFPF 事務総長(参・民)、生方幸夫 JFPF 副会長(衆・民)、あべ俊子 JFPF 女性問題部会長(衆・自)、島尻安伊子 JFPF 副事務総長(参・自)、竹本直一 JFPF 副会長(衆・自)、増子輝彦 JFPF 幹事長(参・民)、小熊慎司(参・みんな)、森山浩行(衆・民)、山崎まや(衆・民)議員、広中和歌子 APDA 副理事長・前環境庁長官、櫻井新・元 AFPPD 議長・元環境庁長官、清水嘉与子元環境庁長官。

開催地:日本・東京(衆議院国際会議場)事務局等:楠本事務局長・常務理事、恒川国際課長、ドンゼルマン国際課職員

7. 協賛事業

(1) PA インターナショナルとの共催事業

PA インターナショナルとの共催で「2012 年会議のための準備パネル会合—高齢化社会の課題克服のための挑戦—高齢者疾病の防止と保健医療予算削減における栄養の役割を探る」を開催。

日 程:平成 23 年 11 月 29 日

開催地:東京・憲政記念館

内 容:高齢者に対する栄養の改善が健康保険負担の軽減につながるという

う視点から、同分野の世界的権威である東京大学大学院医学系研究科社会予防疫学分野の佐々木敏教授による調査の最新論文に基づき、専門家の発表に加え、対策に必要となる資金動員の面でも、官民連携・CSR の活用を提言し、市民社会全体としての包括的対策を協議した。この会合は来年 3 月に予定している大規模な会議に向けた中間発表としての性格を持ち、広く市民社会の意見を募ることで、3 月の会議でより現実的な具体的対策を打ち出すための一助となることを目的とする。楠本常務理事・事務局長が講師を務めた。

参加議員：増子輝彦 JFPF 幹事長(参・民)、あべ俊子 JFPF 女性問題部会長(衆・自)、森山浩行(衆・民)議員。

事務局：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長

(2) WEB 賛助会員募集事業

JTF の成果を活用し、ODA に対する国会議員の役割を支援するために、ホームページ上にウェブ・フォーラムを開設し、その活動への支援を行う「WEB 賛助会員」制度を構築した。これはこれまで啓発活動中心であった国会議員活動を、国会議員の役割の強化と言う方向へ進展させたもので、APDA ホームページ上で登録を行った賛助会員が、ウェブ・フォーラム上に自分の意見を掲載することができる。このシステムは、MASTER,VISA のクレジットカードによる月 500 円の会費継続払のシステムとなっており、活動の基盤強化のために 1 万人の支援者を目標としている。

8. AFPPD 活動

(1) AFPPD 活動支援

AFPPD 議長事務所、AFPPD 東京事務所として AFPPD ニュースレター、国際会議参加への協力をはじめとする業務を実施した。

(2) AFPPD 運営委員会

① 平成 23 年 7 月 17 日

スリランカ国マウントラビニアで AFPPD 運営委員会開催。2011 年 1 月から 6 月までの AFPPD 事業の概要報告、2010 年 AFPPD 評価、AFPPD 憲章改定および事務局服務規程などについて協議。福田康夫 AFPPD 議長が議事を務める。楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が陪席。

② 平成 24 年 3 月 25 日

タイ国バンコクで AFPPD 運営委員会開催。2011 年度 AFPPD 事業概要報告、2011 年暫定支出と関連事項報告、2012 年の活動の方向性、AFPPD 憲章改定

および事務局服務規程、AFPPD 新事務局長の選任などについて協議。事業計画、事務局長移行日程になどを承認。AFPPD の新事務局長としてラモン・パスカル PLCPD(フィリピン人口・開発議員委員会)事務局長が選任された。福田康夫 AFPPD 議長が議事を務める。楠本常務理事・事務局長が陪席。

(3) AFPPD 特別事業支援

- ① 平成 23 年 5 月 16-17 日 G8/20 人口・開発国会議員会議 フランス国パリで開催された「G8/20 人口・開発国会議員会議」にあべ俊子 JFPF 女性問題部会長が出席。同会議は EPF(人口と開発に関するヨーロッパ議連)主催で「少女と人口—開発の忘れられた推進要因」をテーマに開催された。あべ俊子議員は JFPF を代表して参加し、「少女と人口問題の解決に寄与する開発政策と財政的動員」をテーマに講演を行った。
- ② 平成 24 年 8 月 26-30 日 第 10 回アジア太平洋エイズ会議 韓国・釜山で開催された「第 10 回アジア太平洋エイズ会議」にあべ俊子 JFPF 女性問題部会長が出席し、「政治的関与と HIV/エイズ:次に何をなすべきか」について講演を行った。

財 務 諸 表

第 31 期

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収入				
① 基本財産運用収入	1,207,130	1,207,225	△ 95	
② 事業収入				
i 調査事業費収入				
・ 調査事業費収入	0	0	0	
調査事業費収入合計	0	0	0	
ii 受託事業費収入				
・ JA	0	2,031,600	△ 2,031,600	
受託事業費収入合計	0	2,031,600	△ 2,031,600	
iii 国連補助事業費収入				
・ UNFPA	15,729,269	19,359,171	△ 3,629,902	
・ IPPF	7,231,855	6,862,230	369,625	
国連補助事業費収入合計	22,961,124	26,221,401	△ 3,260,277	
iv 事業協賛金	13,594,600	2,220,000	11,374,600	
v 日本信託基金事業収入	13,500,325	16,421,140	△ 2,920,815	
vi AFPPD事業収入	0	23,533,181	△ 23,533,181	
vii AFPPD特別事業収入	0	28,956,063	△ 28,956,063	
事業収入合計	50,056,049	99,383,385	△ 49,327,336	
③ 助成金収入				
i UNFPA	1,828,663	2,678,539	△ 849,876	
ii IPPF	759,145	762,470	△ 3,325	
iii AFPPD	3,805,973	2,890,614	915,359	
iv JTF	1,619,425	1,281,434	337,991	
v 民間	0	0	0	
助成金収入合計	8,013,206	7,613,057	400,149	
経常収入合計	59,276,385	108,203,667	△ 48,927,282	
(2) 経常支出				
① 事業費				
i 調査事業費				
・ 調査事業費	0	0	0	
調査事業費合計	0	0	0	
ii 受託事業費				
・ JA	0	2,031,600	△ 2,031,600	
受託事業費合計	0	2,031,600	△ 2,031,600	
iii 国連補助事業費				
・ UNFPA	15,729,269	19,359,171	△ 3,629,902	
・ IPPF	7,231,855	6,862,230	369,625	
国連補助事業費合計	22,961,124	26,221,401	△ 3,260,277	
iv 協賛事業費	14,117,500	2,220,000	11,897,500	
v 日本信託基金事業費	13,500,325	16,421,140	△ 2,920,815	
vi AFPPD事業費	0	23,533,181	△ 23,533,181	
vii AFPPD特別事業費	0	28,956,063	△ 28,956,063	
事業費合計	50,578,949	99,383,385	△ 48,804,436	
② 管理費				
i 人件費	7,489,593	7,501,230	△ 11,637	
ii その他管理費	3,263,906	2,063,775	1,200,131	
管理費合計	10,753,499	9,565,005	1,188,494	
経常支出合計	61,332,448	108,948,390	△ 47,615,942	
当期経常増減額	△ 2,056,063	△ 744,723	△ 1,311,340	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収入				
① 雑収入	2,048,139	651,552	1,396,587	
経常外収入合計	2,048,139	651,552	1,396,587	
(2) 経常外支出				
① 退職引当繰入	0	0	0	
経常外支出合計	0	0	0	
当期経常外増減額	2,048,139	651,552	1,396,587	
当期一般正味財産増減額	△ 7,924	△ 93,171	85,247	
一般正味財産期首残高	297,644	390,815	△ 93,171	
一般正味財産期末残高	289,720	297,644	△ 7,924	
II 指定正味財産増減の部				
① 寄附金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	△ 11,150,000	0	△ 11,150,000	
指定正味財産期首残高	111,150,000	111,150,000	0	
指定正味財産期末残高	100,000,000	111,150,000	△ 11,150,000	
III 正味財産期末残高	100,289,720	111,447,644	△ 11,157,924	

※ 当財団は固定資産(減価償却資産)を所有していない。従って、減価償却費の計上はない。
コピー機、ファクシミリ等の什器備品は全てリース取引で用役(サービス)の提供を受けている。

貸借対照表

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金			
① 普通預金	2,860,631	2,405,585	455,046
② 外貨普通預金	6,473,127	53,230,160	△ 46,757,033
③ 外貨定期預金	10,952,550	11,090,250	△ 137,700
預金合計	20,286,308	66,725,995	△ 46,439,687
(2) 前払金	0	83,498	△ 83,498
流動資産合計	20,286,308	66,809,493	△ 46,523,185
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
① 定期預金	50,000	50,000	0
② 国債	111,100,000	111,100,000	0
基本財産合計	111,150,000	111,150,000	0
(2) 特定資産			
① 退職給与引当預金	1,000,000	1,000,000	0
特定資産合計	1,000,000	1,000,000	0
(3) その他固定資産			
① 保証金	5,441,340	5,441,340	0
② 電話加入権	209,322	209,322	0
③ 保険積立金	2,000,000	2,000,000	0
その他固定資産合計	7,650,662	7,650,662	0
固定資産合計	119,800,662	119,800,662	0
資産合計	140,086,970	186,610,155	△ 46,523,185
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 預り金			
① 従業員	1,522,152	1,365,556	156,596
② 204条税	0	51,658	△ 51,658
③ 外貨	14,188,157	48,547,152	△ 34,358,995
預り金合計	15,710,309	49,964,366	△ 34,254,057
(2) 未払金	4,450,412	7,247,552	△ 2,797,140
流動負債合計	20,160,721	57,211,918	△ 37,051,197
2. 固定負債			
(1) 退職給与引当金	19,636,529	17,950,593	1,685,936
固定負債合計	19,636,529	17,950,593	1,685,936
負債合計	39,797,250	75,162,511	△ 35,365,261
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(1) 基本金	100,000,000	111,150,000	△ 11,150,000
指定正味財産合計	100,000,000	111,150,000	△ 11,150,000
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(111,150,000)	11,150,000
2. 一般正味財産			
(1) 繰越正味財産	289,720	297,644	△ 7,924
一般正味財産合計	289,720	297,644	△ 7,924
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	100,289,720	111,447,644	△ 11,157,924
負債及び正味財産合計	140,086,970	186,610,155	△ 46,523,185

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券なし

(2) 退職給与引当金の計上基準について

当期末要支給額を計上

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、預金、前払金、預り金、外貨預り金、未払金を含めている。

但し、退職給与引当金に相当する預金はこれを除く。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	50,000	0	0	50,000
国債	111,100,000	0	0	111,100,000
合計(基本財産)	111,150,000	0	0	111,150,000

* 平成24年4月に下記の取り崩しを実行している。

(単位:円)

科目	残高 平成24年3月末	取り崩し額 平成24年4月	残高 平成24年4月末
定期預金	50,000	50,000	0
国債	111,100,000	11,100,000	100,000,000
合計(基本財産)	111,150,000	11,150,000	100,000,000

財 産 目 録

財 産 目 録
平成24年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金			
① 普通預金	三井住友銀行日比谷支店	2,860,631	
② 外貨普通預金	三井住友銀行日比谷支店	6,473,127	
③ 外貨定期預金	三井住友銀行日比谷支店	10,952,550	
(2) 前払金		0	
流動資産合計			20,286,308
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
① 定期預金	三井住友銀行日比谷支店	50,000	
② 国債	三井住友銀行日比谷支店	111,100,000	
基本財産合計		111,150,000	
(2) 特定資産			
① 退職給与引当預金	三井住友銀行日比谷支店	1,000,000	
特定資産合計		1,000,000	
(3) その他固定資産			
① 保証金	森ビル(株)	5,441,340	
② 電話加入権	NTT	209,322	
③ 保険積立金	共栄火災海上保険(株)	2,000,000	
その他固定資産合計		7,650,662	
固定資産合計			119,800,662
資産合計			140,086,970
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 預り金	源泉所得税・社会保険料等	1,522,152	
(2) 外貨預り金	APDA事業等	14,188,157	
(3) 未払金	APDA会議等	4,450,412	
流動負債合計			20,160,721
2. 固定負債			
(1) 退職給与引当金		19,636,529	
固定負債合計			19,636,529
負債合計			39,797,250
正味財産			100,289,720

